

2021-3-1
No.1062 500円

思想運動

「3・11」から10年のいま	2~3面
エッセイ(平岡敬/菅井益郎)	2~3面
辺野古に陸自常駐の「極秘合意」(吉川毅)	4面
資本と権力一体となった関生支部弾圧(武洋一)	5面
須田光照東部労組書記長に聞く	6面
朝鮮労働党第8回大会開く	7面
パリ・コミュニケーション150年にあたって	11面



関西生コン支部弾圧を許すな！ 大阪府警本部前の関西生コン支部弾圧弾劾行動(1月1日) 写真提供=関西生コン支部 関連記事5面)

国際婦人デー3・6東京集会に結集を！

内容＝基調報告／うた／闘いの現場からの報告

日時＝3月6日(土)14時開会(開場13時30分) 会場＝文京区民センター 参加費＝2000円

国際婦人デー

働く女性の「平等」をかちとろう コロナ禍で噴出する女性への攻撃を跳ね返せ

新型コロナウイルス感染症拡大の収束にはまだまだ多くの月日がかかるであろうことは、世界的な感染拡大状況を見ても明らかだ。莫大な利益を見込んで準備してきた独占資本、日本政府、東京都、オリンピック関係団体は、開催の趣旨を「東日本大震災からの復興」から「開催は人類がコロナに打ち勝った証し」と無理やりこじつけて、こり押しをはかってきたが、人びとが次々と倒れ、仕事を失い命を失い、深刻な生活困窮におちいっているときに「オリンピックどころではない」といった声が増えている。

森差別発言の影響
そうしたなかで森喜朗オリンピック組織委員会長の傲慢な女性差別発言と辞任、後任選びによってオリンピック開催が一気に注目的になった。今回の森発言をめぐって「日本がジェンダー平等後進国であることが露呈した。恥ずかしい」とか、菅首相などは「国益に反する」と自らのことは棚上げて、日本中で「わかジェンダー平等派」が続出した。日本のマスコミもオリンピック関係者も「この発言が男女平等を考え、良い契機となった。なんと、しかもオリンピックを成功させよう」と今回の件をコロナ禍でのオリンピック中止の声をかき消す材料に転換させ、実際「朝日新聞」の世論調査でも開催賛成の数字が上がってきている。

「ジェンダー平等」を悪用するな
たしかに「ジェンダー平等」は、政府のすすめる男女共同参画政策に組み込まれ、働く女性全体の底上げにはつながらず、結果として雇用、税、社会保障の改悪に利用されてきた経緯がある。いづつもの仕事を抱えて暮らす非正規の女性たちを増やし、女性労働者の二極化が進んだ。政府・独占資本は、国際的な競争に生き残るために、労働者全体の働き方を変え(改悪)ながら、女性をいかに有効活用するか、いかにして抵抗なく支障なくこの政策を進められるか、をあの手段で画策している。そのためには「ジェンダー平等」はかれらのスローガンとして

も掲げられる。つまり「ジェンダー平等」は一般論(フルジョブ的・普遍的なもの)として許容され、そこで労働者性・階級性は削ぎ落とされる。「ジェンダー平等」が誰にとっても都合の良いものかを見極めることが大切だ。ジェンダー平等は、弱い立場の女性の権利が上からなければ意味がない。

「男女平等は企業の利益を高める」とラファルド前IMF専務理事が言っているように、「ジェンダー平等を実現しよう」とは、企業が取り組むことで経営上のメリットが大きいが、経団連幹部は「環境や社会問題への取り組みを重視するESG投資が増えている。女性人材を獲得するために、企業は取り組まざるを得ない」と強調している。しかしここでいう「ジェンダー平等」は、圧倒的多数の世界の女性たちの貧困・格差を是正するものではない。「取締役に女性が入ることによって、無権利・非正規に追いやられる女性たちにとり、どんな利益もたらされるのか。森発言から間もなく、ドイツをはじめとした欧州諸国の駐日大使館からツイッターなどのSNSで「#黙っていない」「#男女平等」と発信があった。世界的な女性たちの運動の高揚をみている大使館職員たちにとって常日頃ものが言えず、我慢やあきらめに終始している日本の女性の姿は、はじけたものだったにちがいない。たしかに「勇気があろう」といった反応があったことが示すように、日本の女性たちが前向きになれ

設などの休校休所によって、テレワークをしながらの育児や介護は、主に女性に任せられ、当然切り替えのできない長時間の労働になった。コロナ禍によって、家事と賃労働をする女性は、男性よりも二重三重の負担を強いられる生活を送っていることが改めて浮き彫りになった。

今回の森発言については矛盾を抱えながら働く女性たちが「わたしたちはこれ以上我慢できない」と二重に声を上げざるを得ないほどの実情が背景にあったのだ。労働運動が敗北し労組が弱体化した結果、武器も資本も持たない女性たちにとって何よりも必要な団結する力が失われた。個々バラバラにされた女性たちが労働者意識を明白にした主体的な行動をとってこそ現状を打破することができる。

自粛せず集会参加を
コロナ禍でも、世界では躊躇することなく抗議行動が続いている。北米の民間病院の看護師たちは、安全な治療環境と医療スタッフの配置、保護具を要求して一月六日から抗議のビケを始めた。韓国では増員要求して看護師たちが闘っている。フランスでは失業問題などの事例が多い。育児疲れ、介護疲れ、DVなど深刻な相談が増えている。コロナの影響に伴う「解雇・雇い止め」は、一月までに八万人に上るが、飲食業、小売りサービス業で働く非正規女性が圧倒的に多い。

資本がかねてから「働き方改革」を進めてきたテレワークはコロナ禍で一気に進んだ。各現場の最前線で闘う女性たちに、今直面している実際の闘いを報告していただく。反戦・平和、働く女性の権利の確立を目指した国際婦人デーの理念を継承し、世界の女性と連携していく。

【国際婦人デー3・6東京集会実行委員会】